



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東  
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	98,499	8.1	5,891	20.0	6,182	18.0	4,238	23.8
28年3月期第2四半期	91,132	18.6	4,908	22.5	5,237	19.5	3,423	22.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,102百万円 (19.9%) 28年3月期第2四半期 3,420百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	286.70	282.33
28年3月期第2四半期	235.39	227.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	92,289	35,738	38.3	2,363.19
28年3月期	83,410	33,475	39.6	2,253.26

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,340百万円 28年3月期 33,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	170.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	10.2	13,000	19.9	13,800	16.4	8,200	14.6	550.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Associates for International Research, Inc. 除外 1社

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,295,120株	28年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	340,422株	28年3月期	618,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	14,783,552株	28年3月期2Q	14,544,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」という使命ならびに、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業において管理戸数が順調に積み上がった他、福利厚生代行サービスの会員数が増加するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。また、顧客特典代行サービスの契約社数が伸張したことなども寄与しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数が増加した他、留守宅管理サービスも堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として8期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	984億99百万円	（前年同期比 8.1%増）
営 業 利 益	58億91百万円	（前年同期比 20.0%増）
経 常 利 益	61億82百万円	（前年同期比 18.0%増）
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	42億38百万円	（前年同期比 23.8%増）

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が順調に積み上がり前年同期を上回って推移した他、寮や社宅物件の仲介なども伸張しました。賃貸管理事業においても、受託営業により管理戸数が増加した他、新たにグループ入りした賃貸管理会社も業績に寄与しました。福利厚生代行サービスにおいては、地方エリアの営業を強化したことが奏功し会員数が増加した他、「クラブオフアライアンス」やホテル運営事業などの関連事業も伸張しました。

これらの結果、売上高798億30百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益50億41百万円（同21.3%増）となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するための様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスに加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスを提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとし、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、北米を中心とした海外現地サービスの売上が円高の影響を受けた一方、海外赴任支援サービスにおいて、既存顧客企業の支援世帯数が前年同期を上回って推移しました。また、留守宅管理サービスにおいて、オーナー様の困りごとを解決すべく保証内容を充実させるなど付帯サービスの拡充を行ったことが業績に寄与しました。

これらの結果、売上高166億91百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益13億89百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して88億78百万円増加し、922億89百万円となりました。これは、現金及び預金が47億55百万円増加した他、子会社株式の取得によりおのれんが23億21百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して66億14百万円増加し、565億50百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して22億63百万円増加し、357億38百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を42億38百万円計上した一方で、剰余金の配当が22億36百万円発生したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して48億55百万円増加し、176億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、14億46百万円（前年同期比25億65百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益を61億65百万円計上した一方で、法人税等を19億2百万円支出したこと、たな卸資産の増加により支出が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35億58百万円（同18億60百万円増）となりました。有形固定資産の取得により11億49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により23億51百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、71億18百万円（同85億6百万円増）となりました。短期借入金が増加し、自己株式の処分収入37億88百万円が発生した一方で、配当金の支払いにより22億35百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成28年5月12日に発表した「平成28年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式取得によりAssociates for International Research, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、Associates for International Research, Inc.は当社の特定子会社に該当していません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,928	17,684
受取手形及び売掛金	10,479	7,925
販売用不動産	5,321	6,674
貯蔵品	393	438
前渡金	10,647	11,418
その他	6,697	7,500
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	46,442	51,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,675	6,438
減価償却累計額	△2,229	△2,337
建物（純額）	3,446	4,101
工具、器具及び備品	1,471	1,834
減価償却累計額	△1,062	△1,355
工具、器具及び備品（純額）	408	478
土地	2,103	2,319
その他	567	590
減価償却累計額	△343	△370
その他（純額）	224	220
有形固定資産合計	6,183	7,119
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173	1,221
のれん	7,070	9,391
その他	224	208
無形固定資産合計	8,468	10,821
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	9,756
敷金及び保証金	10,543	10,671
その他	2,264	2,394
貸倒引当金	△151	△95
投資その他の資産合計	22,301	22,727
固定資産合計	36,953	40,668
繰延資産		
社債発行費	15	13
繰延資産合計	15	13
資産合計	83,410	92,289

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,295	2,701
短期借入金	7,468	13,414
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,541
未払法人税等	2,096	1,859
前受金	13,808	14,735
賞与引当金	645	507
その他	7,009	8,613
流動負債合計	35,907	43,373
固定負債		
社債	2,400	2,100
長期借入金	5,472	4,886
長期預り敷金	5,608	5,588
債務保証損失引当金	62	62
退職給付に係る負債	265	257
負ののれん	2	2
その他	215	278
固定負債合計	14,028	13,176
負債合計	49,935	56,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	30,421	32,162
自己株式	△3,278	△2,564
株主資本合計	32,682	35,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	332
為替換算調整勘定	112	△121
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	387	204
新株予約権	71	63
非支配株主持分	334	334
純資産合計	33,475	35,738
負債純資産合計	83,410	92,289



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	91,132	98,499
売上原価	78,192	83,602
売上総利益	12,939	14,896
販売費及び一般管理費	8,031	9,005
営業利益	4,908	5,891
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	378	302
その他	73	127
営業外収益合計	462	443
営業外費用		
支払利息	34	66
為替差損	37	53
自己株式取得費用	22	—
その他	39	31
営業外費用合計	133	151
経常利益	5,237	6,182
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
その他	2	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
その他	10	17
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	5,271	6,165
法人税、住民税及び事業税	1,707	1,846
法人税等調整額	105	26
法人税等合計	1,813	1,872
四半期純利益	3,457	4,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,423	4,238

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,457	4,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	48
為替換算調整勘定	12	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△78
その他の包括利益合計	△37	△190
四半期包括利益	3,420	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,385	4,055
非支配株主に係る四半期包括利益	34	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,271	6,165
減価償却費	423	431
のれん償却額	245	281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△51
賞与引当金の増減額（△は減少）	△174	△141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△486	△182
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	34	66
持分法による投資損益（△は益）	△378	△302
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,493	4,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	72	△1,202
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,559	△1,522
未払金の増減額（△は減少）	△463	△2,900
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△40	△127
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△69	△36
その他	△559	△1,270
小計	5,760	3,217
利息及び配当金の受取額	181	197
利息の支払額	△32	△66
法人税等の支払額	△1,897	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012	1,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△510	△1,149
有形固定資産の売却による収入	4	41
ソフトウェアの取得による支出	△241	△207
投資有価証券の取得による支出	△57	△0
投資有価証券の売却による収入	114	25
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,096	△2,351
その他	84	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△3,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,343	6,674
長期借入金の返済による支出	△587	△761
長期借入れによる収入	30	—
自己株式の取得による支出	△3,785	—
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の処分による収入	480	3,788
配当金の支払額	△1,854	△2,235
非支配株主への配当金の支払額	△22	△46
その他	7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	7,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	945	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	11,041	12,828
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△384	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,619	17,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,741	17,655	89,396	1,735	91,132	—	91,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	89	158	37	195	△195	—
計	71,809	17,744	89,554	1,773	91,328	△195	91,132
セグメント利益	4,157	1,219	5,377	400	5,777	△869	4,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,800百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,830	16,691	96,521	1,977	98,499	—	98,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	107	175	6	182	△182	—
計	79,898	16,799	96,697	1,984	98,681	△182	98,499
セグメント利益	5,041	1,389	6,430	395	6,826	△935	5,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△935百万円には、セグメント間取引消去1百万円、子会社株式の取得関連費用△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,415百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度349百万円

（なお、当第2四半期連結会計期間は、信託が終了したため該当はありません。）

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度230千株

（なお、当第2四半期連結会計期間は、信託が終了したため該当はありません。）

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間262千株、当第2四半期連結累計期間148千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	235.39円	286.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,423	4,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,423	4,238
普通株式の期中平均株式数(株)	14,544,482	14,783,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	227.49円	282.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	504,808	228,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間262千株、当第2四半期連結累計期間148千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。